

## ■変化が見られる海外勢の日本株への投資姿勢

米トランプ政権による関税政策の一部緩和を背景に、海外投資家による日本株買いが続いています。海外投資家は、年初からの累計で一時6兆円(現物と先物の合計額)近く日本株を売り越しましたが、足元では投資姿勢を修正、6月第1週まで8週連続で買い越しており、累計の買い越し額は3.7兆円に達しました(図表①)。

引続き米関税政策に対する市場の警戒感は根強いものの、日本株の主な投資主体である海外投資家が買い越しに転じたことは、日本株にとってポジティブと言えそうです。

また、企業による高水準の自社株買いが継続していることも、日本株の下支え要因となっています。前期決算発表が本格化した4~5月にかけて多くの企業が自社株買いを発表したことで、今年度の自社株買いの累計設定枠は、11日時点で過去最高を更新した前年度を上回るペースとなっています(図表②)。今年度は、20兆円を超えることが想定されます。

トランプ関税等で不透明感が燻る中でも、株主還元を通じて企業価値向上へと繋げようとする企業の強い意志が表れたものと言え、今後もこうした取組みは加速すると思われます。

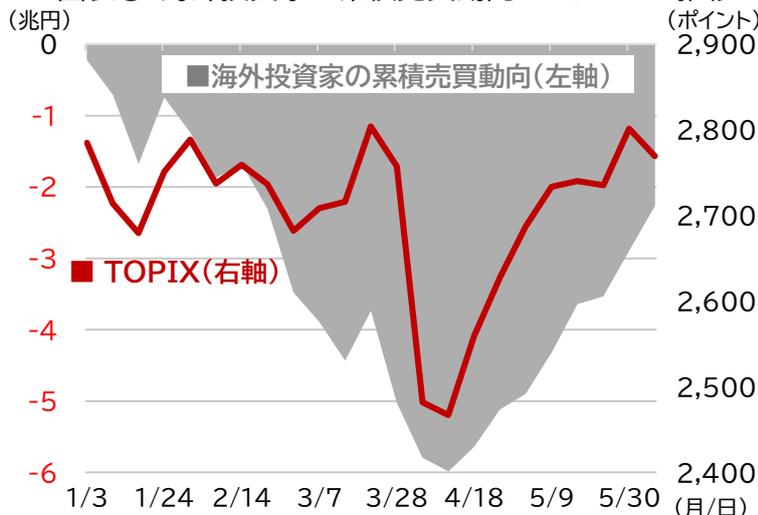
## ■中小型株にも期待される企業価値向上への取組み

上場企業による企業価値向上への取組みは、大型株以上に中小型株の方が、その改善余地が大きいと思われます。

図表③は規模別株価指数におけるPBR(株価純資産倍率)1倍未満銘柄の割合を表したものです。中小型株は大型株に比べ、PBR1倍未満の水準で取引されている割合が高くなっています。一方、総資産に占める現金の比率では大型株を上回っており(大型株の総資産現金比率は11日時点で14%であるのに対し、中型株は同17%、小型株は同23%)、手元資金は中小型株の方が豊富にあると言えます。

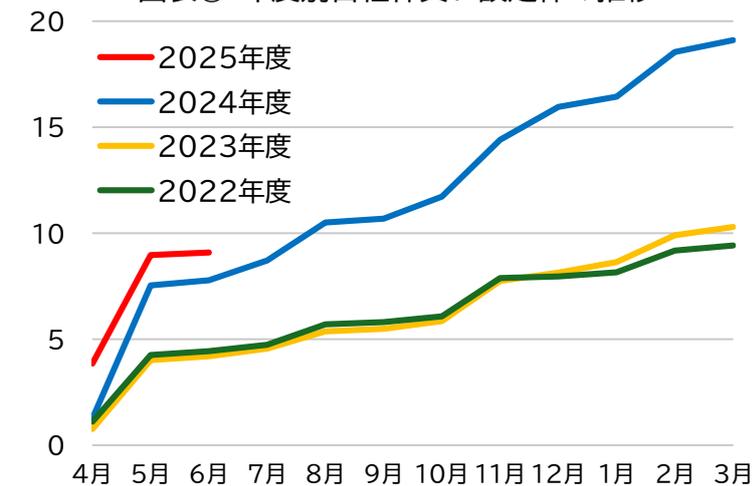
今後も企業が豊富な手元資金を活用し、株主還元をはじめとする企業価値向上への取組みを一層進展させると期待されますが、その伸びしろは中小型株の方が大きいと思われます。

図表①:海外投資家の累積売買動向とTOPIXの推移



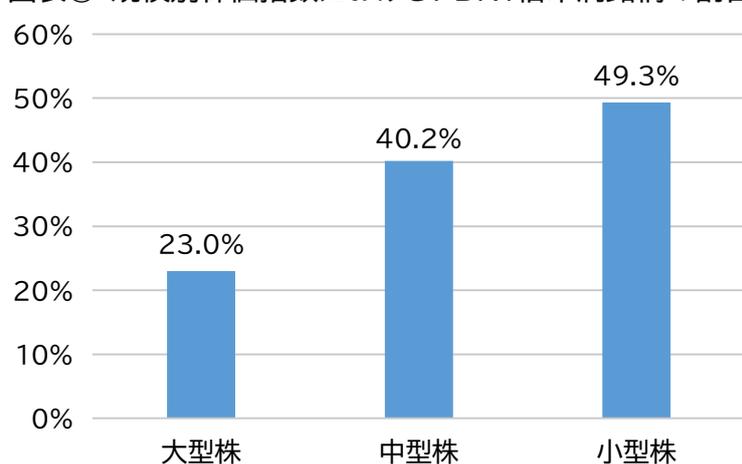
※ 期間は2025年1月3日~6月6日、売買動向は2025年1月第1週~6月第1週までの累積値(現物+先物)  
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成

図表②:年度別自社株買い設定枠の推移



※ 対象は全上場企業、2025年は6月11日までのデータを集計  
(出所)QUICKよりいちよしアセットマネジメント作成

図表③:規模別株価指数におけるPBR1倍未満銘柄の割合



※ 2025年6月11日時点  
※大型株:TOPIX100、中型株:TOPIX Mid400、小型株:TOPIX Small  
(出所)Bloombergよりいちよしアセットマネジメント作成